



東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

## 事業検証・評価結果報告書

検証・評価年度：令和元・2（上半期）年度分  
ひがしあがつま創生会議 まとめ

～ 子供も 大人も いきいき暮らせる元気なまち  
共に創ろう 未来に向けて ～

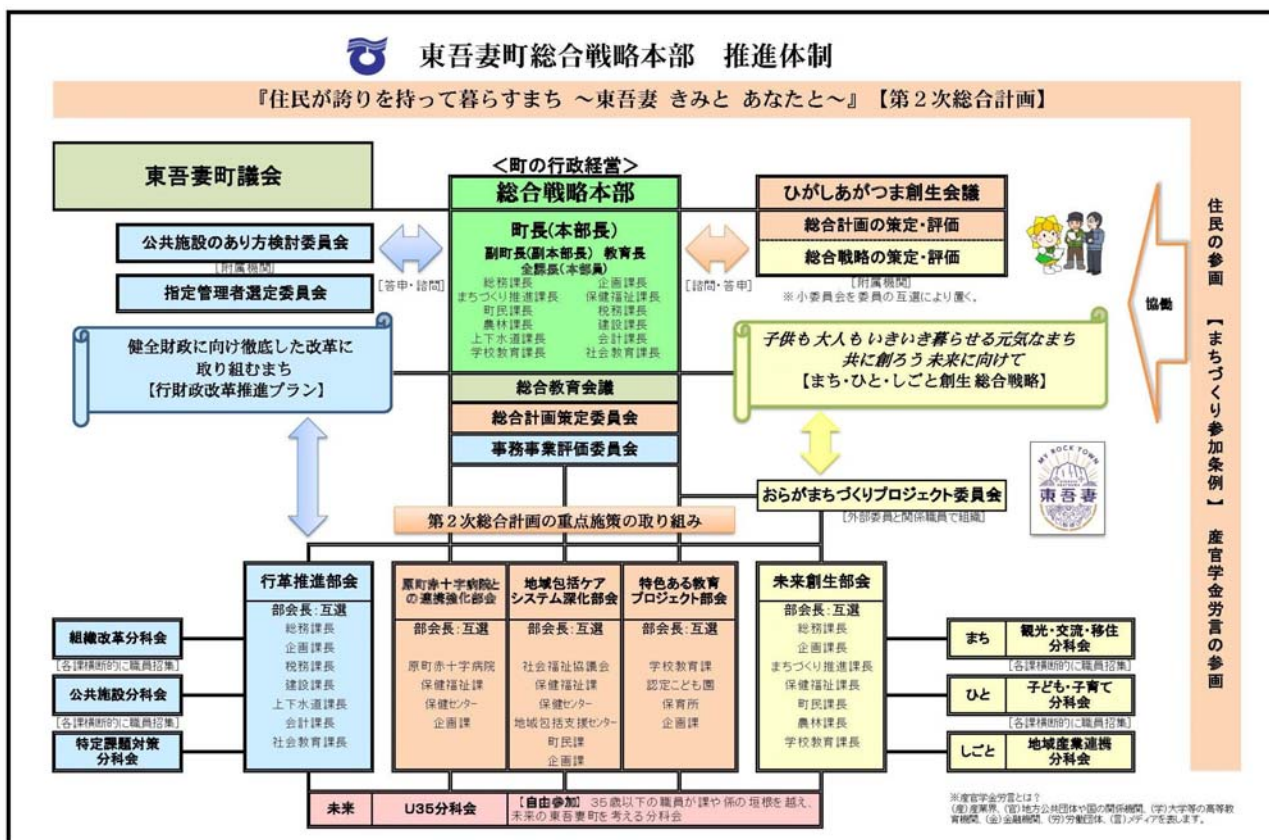


令和3年4月2日決定

東吾妻町総合戦略本部  
(未来創生部会)

# 【目次】

1. はじめに	1
2. ひがしあがつま創生会議 委員名簿	1
3. 検証・評価の概要	2
4. 事業評価集計表	3
5. 事業評価シート及び事業検証シート（概要説明書）	
(1) ⑧ひがしあがつま雇用対策プロジェクト事業	4
(2) ⑬空き家利活用支援推進事業	6
(3) ⑯移住者等支援推進事業	11
(4) ⑳子育て支援拠点事業	13



東吾妻町総合戦略本部設置規程(平成27年告示26号)により、まち・ひと・しごと創生法の施行に伴う地域の実情に沿った適切な短期、中期の政策目標の設定と進捗管理及び行財政改革の一層の推進並びに町の重要な施策の総合調整について、町長のトップマネジメントによって全庁的に取り組む体制を整備するため設置します。

なお、町議会の特別委員会及び町長の諮問機関(附属機関)は、それぞれ関係条例の規定により、委員選任や委嘱をし、組織します。

## 1. はじめに

町では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、令和2年6月に「東吾妻町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、PDCA（Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善））サイクルを確立することが重要であり、各事業を推進する中で、その効果を検証し、必要に応じて改訂していくという一連のプロセスを実行していく必要があります。

また、効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけでなく、外部有識者等の参画を得ることが求められています。

そこで、東吾妻町まちづくり参加条例に基づき、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するための附属機関として組織された、「ひがしあがつま創生会議」により効果検証を実施しました。

## 2. ひがしあがつま創生会議 委員名簿

	区 分	役職など	氏 名	総合戦略策定・評価 小委員会 委員
1	公募に 応募した住民	選考に際しての配慮事項  ・幅広い年齢層に配慮  ・若い世代や子育て世代に配慮  ・男女同数に配慮	荻原 春夫	●
2			篠原 せつ子	
3			高橋 本司	
4			高橋 あや子	
5			角田 健治	●小委員会委員長
6			島村 優輝	●
7			加部 美奈子	●
8			成瀬 裕美	●
9			武田 芳信	
10			石田 靖子	
11	地域を 代表する者	東地区代表（区長会）	佐藤 喜知雄	●
12		太田地区代表（区長会）	荒木 博之	●
13		原町地区代表（上野区長）	武藤 賢一	
14		岩島地区代表（区長会）	小林 正明	
15		坂上地区代表（区長会長会）	富澤 芳紀	
16	産業界	農業委員会 （元総合計画審議会 会長）	奥木 徹弥	
17		商工会長	池原 純	●
18		パナソニックライフソリューションズ朝日 部長（誘致企業代表）	小池 康弘	●
19		観光協会 会長	小林 正明 （岩島地区代表と重複）	●
20		原町赤十字病院 事務部長	奥木 昭行	
21	県や国の 行政機関	群馬県 吾妻振興局 吾妻行政県税事務所長	割田 三喜男	
22	高等教育機関	東洋大学 名誉教授	○ 岡崎 渉	
23	金融機関	群馬銀行 原町支店長 （原町金融会代表）	荻原 昌明	●
24	学識経験者	元群馬県職員 （元総合戦略懇談会 座長）	◎ 角田 隆紀	

※任期：令和元年9月18日から令和3年9月17日まで2年間

※◎は会長、○は副会長。初回の会議で委員の互選により定めた

### 3. 検証・評価の概要

令和元年度及び令和2年度の上半期に実施した事業のうち、以下の4つの事業を抽出し、令和2年10月2日（金）より4回に渡り開催（うち1回は書面開催）されたひがしあがつま創生会議により評価・検証が実施されました。

#### ○検証・評価対象事業

- (1) ⑧ひがしあがつま雇用対策プロジェクト事業
- (2) ⑬空き家利活用支援推進事業
- (3) ⑯移住者等支援推進事業
- (4) ⑳子育て支援拠点事業

#### ○検証・評価の手順

##### 【総合戦略本部での検証・評価の手順】

- (1) 担当課が「事業検証シート（概要説明書）（様式3）」を作成します。
- (2) 事務事業評価委員会において「事業評価集計表（様式1）」「事業評価シート（様式2）」に基づき、作成した「事業検証シート（概要説明書）（様式3）」により、検証・評価をします。  
 なお、評価の基準は、3段階評価として行い、「事業評価シート（様式2）」に基づき、総合的に判定します。
- (3) 総合戦略本部に検証・評価結果等を報告し、決定していきます。

##### 【外部有識者等の検証・評価の手順】

- (1) 総合戦略本部で決定した結果等に基づき「事業評価集計表（様式1）」「事業評価シート（様式2）」により、ひがしあがつま創生会議において検証・評価を行います。
- (2) 検証・評価結果について意見を求め、最終的な判定を合議により決定します。
- (3) 必要により担当課から事業内容を聴取します。

#### ○検証・評価の基準

評価の基準（個別評価項目）			評価判定
1	KPIの達成	取組事業が総合戦略のKPI達成に効果的であったか。	A 効果は極めて高い B 効果は高い C 効果は低い
2	妥当性・必要性	町が行う事業としてその目的が妥当であるか。 公的資金を投入する必要があるか。	A 妥当性・必要性が極めて高い B 妥当性・必要性が高い C 妥当性・必要性が低い
3	有効性・効率性	当該事業が手段として有効であるか。 効率的に行われているか。	A 有効性・効率性が極めて高い B 有効性・効率性が高い C 有効性・効率性が低い
4	優先度	限られた財源の中で、他の事業に比べて緊要であるか。 （優先比較が困難な場合は、B）	A 優先度が極めて高い B 優先度が高い C 優先度が低い
5	継続の必要性	継続事業について、今後も継続して行う必要があるか。	A 継続すべき B 見直して継続すべき C 継続の必要性が低い
6	他事業との重複	他の事業と統合することにより、合理的かつ効果的な事業とすることができないか。（外郭団体等を含めて）	A 重複なし B 重複事業があるが統合不可 C 統廃合すべき
7	住民からの観点	住民目線の観点から町民の負担を軽減させるなど、必要性や効果について期待されているか。	A 期待感が極めて高い B 期待感が高い C 期待感が低い



# 様式2 東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業評価シート（令和2年度）

担当事業	まちづくり推進課
事業名	⑧ひがしあがつま雇用対策プロジェクト事業

＜令和2年度（令和元・2（上半期）年度事業分）＞

総合戦略 対応ページ: 42頁

## 【個別判定】

評価の基準（個別評価項目）		評価判定	評価コメント
1	KPIの達成 取組事業が総合戦略のKPI達成に効果的であったか。	<input type="checkbox"/> A 効果は極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 効果は高い <input type="checkbox"/> C 効果は低い	事業に関する直接的なKPIは存在しないが、他の関連するKPIや総合戦略での重点課題ともいえる雇用の創出、若者の転出抑制に一定の効果が見込まれる。 →このような理由から[B]判定とした。
2	妥当性・必要性 町が行う事業としてその目的が妥当であるか。公的資金を投入する必要があるか。	<input type="checkbox"/> A 妥当性・必要性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 妥当性・必要性が高い <input type="checkbox"/> C 妥当性・必要性が低い	事業の目的である「町内の企業・事業者の人材確保と雇用拡大、移住・定住の促進を図るため、中立的立場で運営できる公的機関が合同企業説明会を開催すること」についての妥当性・必要性は高いと考える。 →このような理由から[B]判定とした。
3	有効性・効率性 当該事業が手段として有効であるか。効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> A 有効性・効率性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 有効性・効率性が高い <input type="checkbox"/> C 有効性・効率性が低い	参加対象者を高校2年生としていることから、直接的な雇用に結びつくことは無いが、将来的な町内企業への就職者数などの推移を見ることができると考えられる。 また、協力企業や参加した高校生からも高評価をいただいている。 →このような理由から[B]判定とした。
4	優先度 限られた財源の中で、他の事業に比べて緊要であるか。（優先比較が困難な場合は、B）	<input type="checkbox"/> A 優先度が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 優先度が高い <input type="checkbox"/> C 優先度が低い	総合戦略の基本目標の1つである「東吾妻で働くことができる」ためにも同事業の必要性は大きい。他事業との優先比較は困難である。 →このような理由から[B]判定とした。
5	継続の必要性 継続事業について、今後も継続して行う必要があるか。	<input type="checkbox"/> A 継続すべき <input checked="" type="checkbox"/> B 見直して継続すべき <input type="checkbox"/> C 継続の必要性が低い	事業の性質上、長いスパンで効果を見極める必要があるため、継続的に事業を実施すべき。今年度より、吾妻職業安定協会から事業を引き継ぎたいとの申し出があり、同協会が事業を主催し、郡内町村との合同開催によって、より大規模な事業として実施する予定。 →このような理由から[B]判定とした。
6	他事業との重複 他の事業と統合することにより、合理的かつ効果的な事業とすることができないか。（外郭団体等を含めて）	<input type="checkbox"/> A 重複なし <input type="checkbox"/> B 重複事業があるが統合不可 <input checked="" type="checkbox"/> C 統合すべき	吾妻職業安定協会からの申し出により、今年度から同協会が主催し、郡内町村との合同開催によって事業を実施することとなった。 これにより、同趣旨の事業をより大規模に開催することができることとなった。 →このような理由から[C]判定とした。
7	住民からの観点 住民目線の観点から町民の負担を軽減させるなど、必要性や効果について期待されているか。	<input type="checkbox"/> A 期待感が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 期待感が高い <input type="checkbox"/> C 期待感が低い	協力企業や参加した高校生からも高評価をいただいているが、参加対象者を高校生だけでなく、町内者に拡大するなど事業実施での改善点も必要と考える。 →このような理由から[B]判定とした。

## 【総合判定】

<input type="checkbox"/>	現状維持
<input checked="" type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	見直し

コメント

### 《事務事業評価委員会コメント》

事業を継続することで、高校卒業からすぐに地元企業に就職する方はもとより、進学者が将来的に町にリターン就職するキッカケの一つになると思われる。今年度は、吾妻職業安定協会を主催とし、郡内町村と連携してより多くの高校へ参加を呼びかけ、町内にある優良企業を広く宣伝し、移住定住に繋げていきたい。  
また、小、中学生の工場見学や職業体験なども併せて実施することにより、町内企業に対する印象が一層深まるのではないかと期待している。

### 《ひがしあがつま創生会議コメント》

- ・合同企業説明会への参加対象者の拡大を図るとともに、JR吾妻線車内に広告を掲示するなど、事業を広くPRする。
- ・成人式において、町の魅力や企業を紹介するチラシを配布するなど、情報を提供することで、町内への就職や居住に繋げる。
- ・町内企業へのインターンシップの受け入れ要請と、地域の高校や大学等への企業紹介を町主導で実施することで、町内への就職に繋げる。

東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		⑧ひがしあがつま雇用対策プロジェクト事業			担当課	まちづくり推進課	
事業名		合同企業説明会					
事業の位置づけ	基本目標	2. 東吾妻で働くことができる					
	施策の具体的方向	2-1産業の振興・雇用の創出、2-2働きやすい環境づくり					
	基本施策	2-1-1地域の特性を活かした産業の振興・雇用の創出、2-2-1だれもが働きやすい環境づくり					
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名			
	アクションプラン	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度進捗状況
	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	—	—	—	
	—	—	—	
間接指標	町内事業所の従業員数	5,500人	5,524人	目標達成
	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発活動年間件数	1件	未実施	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
135,000	時間外勤務手当	52,000	19,594	0				
R元決算総額	77,582	消耗品費	58,000	33,018	0			
		バス借上料	25,000	24,970	0			
R元予算残額								
57,418								
(57.47%)								

(0)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	町内の優良企業を知ってもらうことにより、将来的な企業の雇用創出と若者の定住を促進するため
	対象 (誰/何を対象に)	町内在住者を主とする郡内高校2年生
	事業内容 (手段・手法など)	・R元年度 町内企業9社に参加いただき、高校生を対象とした合同企業説明会を開催 ・R2年度上半期 吾妻職業安定協会の主催とし、郡内町村と合同開催で実施する予定
	産・学・官の連携・ 役割分担	・R元年度 産:説明会への参加 学:生徒への参加の働きかけ ・R2年度上半期 産:説明会への参加 学:生徒への参加の働きかけ 官:説明会の主催(吾妻職業安定協会)
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 12/12_合同企業説明会_参加者23名(吾妻中央高校、長野原高校生徒)_参加企業9社 ・R2年度上半期
	進捗状況 (達成度)	・R元年度 説明会を開催することで、町内在住者を主とする郡内高校生と地元の優良企業を結ぶ一助となっている。 ・R2年度上半期

# 様式2 東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業評価シート (令和2年度)

担当	課	まちづくり推進課、建設課、企画課
事業名	⑬空き家利活用支援推進事業	

＜令和2年度(令和元・2(上半期)年度事業分)＞

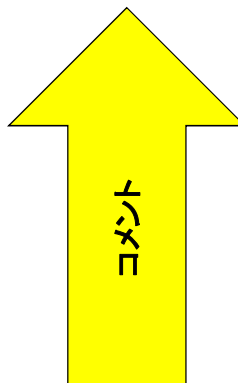
## 総合戦略 対応ページ: 45頁

### 【個別判定】

評価の基準(個別評価項目)		評価判定	評価コメント
1	KPIの達成 取組事業が総合戦略のKPI達成に効果的であったか。	<input type="checkbox"/> A 効果は極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 効果は高い <input type="checkbox"/> C 効果は低い	KPI: 空き家バンク延べ登録者数...目標:10件 実績:15件 →達成 KPI: 空き家バンクマッチング件数...目標:3件 実績:0件 →未達成 空き家バンク登録者数は目標値を達成しているが、まぐに仕める物件は2件であり、利用希望者のニーズに応えていない。その結果がマッチング件数の実績に現れていると思われる。 →このような理由から[B]判定とした。
2	妥当性・必要性 町が行う事業としてその目的が妥当であるか。公的資金を投入する必要があるか。	<input type="checkbox"/> A 妥当性・必要性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 妥当性・必要性が高い <input type="checkbox"/> C 妥当性・必要性が低い	全国的に増え続けている空き家を活用するための各種施策や除却により景観を維持するための施策を公的機関が行うことについての妥当性・必要性は高いと考えられる。しかし、空き家管理は本来、所有者が行うべきものであることも事業を推進するうえで考慮する必要がある。 →このような理由から[B]判定とした。
3	有効性・効率性 当該事業が手段として有効であるか。効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> A 有効性・効率性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 有効性・効率性が高い <input type="checkbox"/> C 有効性・効率性が低い	空き家の利活用や除却に関する補助制度は利用実績が多く、利用者からも概ね好評をいただいている。しかし、空き家バンクの登録物件は古いものが多く、利用希望者のニーズに応えていない現状もある。 →このような理由から[B]判定とした。
4	優先度 限られた財源の中で、他の事業に比べて緊要であるか。(優先比較が困難な場合は、B)	<input type="checkbox"/> A 優先度が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 優先度が高い <input type="checkbox"/> C 優先度が低い	空き家を活用するための各種施策や除却により景観を維持するための施策を実施することの優先度は高いが、総合戦略の各事業と連携しながら事業を推進することが重要であるため、他事業との優先比較は困難である。 →このような理由から[B]判定とした。
5	継続の必要性 継続事業について、今後も継続して行う必要性があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続すべき <input type="checkbox"/> B 見直して継続すべき <input type="checkbox"/> C 継続の必要性が低い	事業の性質上、長いスパンで効果を見極める必要があるため、継続的に事業を実施すべき。 →このような理由から[A]判定とした。
6	他事業との重複 他の事業と統合することにより、合理的かつ効果的な事業とすることができないか。(外郭団体等を含めて)	<input checked="" type="checkbox"/> A 重複なし <input type="checkbox"/> B 重複事業があるが統合不可 <input type="checkbox"/> C 統廃合すべき	重複する事業は存在しない。 →このような理由から[A]判定とした。
7	住民からの観点 住民目線の観点から町民の負担を軽減させるなど、必要性や効果について期待されているか。	<input type="checkbox"/> A 期待感が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 期待感が高い <input type="checkbox"/> C 期待感が低い	空き家の利活用や除却に関する補助制度は利用実績が多く、利用者からも概ね好評をいただいている。しかし、空き家バンクの登録物件は古いものが多く、利用希望者のニーズに応えていない現状もある。 →このような理由から[B]判定とした。

### 【総合判定】

<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	見直し



### 《事務事業評価委員会コメント》

空き家の利活用や除却に関する補助制度は利用実績が多く、利用者からも概ね好評をいただいているが、空き家の管理は本来、所有者が行うべきものであることも事業を推進するうえで考慮する必要があるのではないかと。  
空き家バンクは物件登録数の増加のためのPRを強化し、同時に移住サポーターと連携した物件紹介を積極的に行うことでマッチング件数を伸ばしていく必要がある。

### 《ひがしあがつま創生会議コメント》

- ・空き家の利活用や除却に関する補助制度について、町民・事業者へのPRを強化する。
- ・住宅取得による定住人口を更に加速させる観点から、「住宅取得奨励補助金」の対象年齢の制限を撤廃する。
- ・空き家の利活用を推進する必要性から、町の空き家の全体像を把握すると共に情報を更新する仕組みを構築する。
- ・空き家バンク制度については、所有者(固定資産税納付者)への制度周知を実施することにより、登録物件の増加を図る。



東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		⑬空き家活用支援推進事業			担当課	まちづくり推進課	
事業名		定住促進事業住宅取得奨励補助					
事業の位置づけ	基本目標	2. 東吾妻で働くことができる、3. 東吾妻で住みたくなる					
	施策の具体的方向	2-1産業の振興・雇用の創出、2-2働きやすい環境づくり、3-1住みたい・住み続けたい環境づくり					
	基本施策	2-1-2若者等の起業支援の推進、2-2-2働く場と住む環境の一体的な確保、3-1-1住宅を供給する体制の充実、3-1-3快適で楽しい生活環境づくり					
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名			
	アクションプラン	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度 進捗状況
	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	空き家バンク延べ登録者数	10件	15件	目標達成
	空き家バンク延べマッチング件数	3件	0件	目標未達成
間接指標	若者起業支援延べ件数	5件	未実施	目標未達成
	住宅地延べ販売戸数	3件	0件	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
28,017,000	補助金	23,030,000	15,290,000	12,678,000				
R元決算総額	繰越分	4,987,000	4,700,000	7,740,000				
19,990,000								
R元予算残額								
8,027,000 (71.35%)								

(20418000)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	町の人口減少を抑制し、若者や子育て世帯の定住促進と地域の活性化を図るため
	対象 (誰/何を対象に)	若者(40歳未満)、若者夫妻(夫婦どちらかが40歳未満)
	事業内容 (手段・手法など)	①新築住宅・・・取得価格×1/20(上限100万円) ※町外業者施工の場合は1/40(上限50万円) ②中古住宅・・・取得価格×1/40(上限30万円) <加算> ・子ども一人=20万円 ・新規転入=10万円 ・町内事業所勤務=10万円 ※補助金総額の上限150万円 (R元、R2上半期共通)
	産・学・官の連携・ 役割分担	なし(R元、R2上半期共通)
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 補助件数:21件 ・R2年度上半期 申請件数:18件
	進捗状況 (達成度)	・R元年度 21件の実績のうち、2件の空き家購入(制度開始よりの累計4件)を補助した。 また、これにより72人(うち、町外からの転入者19人)が定住した ・R2年度上半期 現状での申請件数である18件(空き家購入件数は0件)により、66人(うち、町外からの転入者12人)が定住する見込み

東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		⑬空き家利活用支援推進事業			担当課	まちづくり推進課	
事業名		空き店舗利活用支援補助					
事業の位置づけ	基本目標	2. 東吾妻で働くことができる、3. 東吾妻で住みたくなる					
	施策の具体的方向	2-1産業の振興・雇用の創出、2-2働きやすい環境づくり、3-1住みたい・住み続けたい環境づくり					
	基本施策	2-1-2若者等の起業支援の推進、2-2-2働く場と住む環境の一体的な確保、3-1-1住宅を供給する体制の充実、3-1-3快適で楽しい生活環境づくり					
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名			
	アクションプラン	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度進捗状況
	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	空き家バンク延べ登録者数	10件	15件	目標達成
	空き家バンク延べマッチング件数	3件	0件	目標未達成
間接指標	若者起業支援延べ件数	5件	未実施	目標未達成
	住宅地延べ販売戸数	3件	0件	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
0	補助金	0	0	2,400,000				
R元決算総額								
0								
R元予算残額								
0								
#DIV/0!								

(2400000)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	原町地区(都市計画用途地域及び用途地域に接する地域)の空き店舗を商業施設等として利用する新規出店者に、出店のための支援を行い、商店街のにぎやかさの創出と活性化を図る
	対象 (誰/何を対象に)	原町地区の空き店舗を活用して、商業等の事業を起こす者
	事業内容 (手段・手法など)	新規出店者が空き店舗を3年間以上継続利用して自ら運営する事業に対し、空き店舗を改修する費用(上限20万円)及び賃借料(月当たり5万円、3年間を上限)を補助する
	産・学・官の連携・ 役割分担	なし(R元、R2上半期共通)
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 申請受付、交付実績共になし ・R2年度上半期 申請件数5件
	進捗状況 (達成度)	・R元年度 実績なし ・R2年度上半期 5件の申請があり、空き店舗が活用されることにより原町商店街の活性化に寄与している

東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		⑬空き家利活用支援推進事業			担当課	建設課	
事業名		空家除却費補助					
事業の位置づけ	基本目標	2. 東吾妻で働くことができる、3. 東吾妻で住みたくなる					
	施策の具体的方向	2-1産業の振興・雇用の創出、2-2働きやすい環境づくり、3-1住みたい・住み続けたい環境づくり					
	基本施策	2-1-2若者等の起業支援の推進、2-2-2働く場と住む環境の一体的な確保、3-1-1住宅を供給する体制の充実、3-1-3快適で楽しい生活環境づくり					
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名			
	アクションプラン	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度 進捗状況
	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	空き家バンク延べ登録者数	10件	15件	目標達成
	空き家バンク延べマッチング件数	3件	0件	目標未達成
間接指標	若者起業支援延べ件数	5件	未実施	目標未達成
	住宅地延べ販売戸数	3件	0件	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
6,000,000	補助金	6,000,000	5,576,000	5,000,000				
R元決算総額								
5,576,000								
R元予算残額								
424,000 (92.93%)								

(5000000)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	町内の景観を保全し、町民の安全・安心な暮らしを確保するため、空き家を除却する者に費用の一部を補助する
	対象 (誰/何を対象に)	町内に空き家を所有し、除却を希望する者
	事業内容 (手段・手法など)	以下の要件に該当する空き家を除却した際に要した費用の3分の1以内(上限50万円)を所有者に補助する ・個人が所有する空家であること ・戸建て住宅(併用住宅を含む)であること ・補助金交付申請日に5年以上経過している空家であること ・所有権以外の権利が設定されていない空家であること など (R元、R2上半期共通)
	産・学・官の連携・ 役割分担	なし(R元、R2上半期共通)
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 交付実績:13件 交付額:5,576千円 ・R2年度上半期 交付決定:10件 交付決定額:4,759千円 (うち、交付済:2件 交付済額:874千円)
	進捗状況 (達成度)	・R元年度 計13件の空家除却費の補助を行った。 ・R2年度上半期 計10件の空家除却費の交付決定を行った。うち、2件が除却済み。

東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		⑬空き家活用支援推進事業			担当課	企画課	
事業名		空き家バンク制度					
事業の位置づけ	基本目標	2. 東吾妻で働くことができる、3. 東吾妻で住みたいとなる					
	施策の具体的方向	2-1産業の振興・雇用の創出、2-2働きやすい環境づくり、3-1住みたい・住み続けたい環境づくり					
	基本施策	2-1-2若者等の起業支援の推進、2-2-2働く場と住む環境の一体的な確保、3-1-1住宅を供給する体制の充実、3-1-3快適で楽しい生活環境づくり					
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名			
	アクションプラン	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度進捗状況
	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討	事業継続実施 定着化・効率化検討

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	空き家バンク延べ登録者数	10件	15件	目標達成
	空き家バンク延べマッチング件数	3件	0件	目標未達成
間接指標	若者起業支援延べ件数	5件	未実施	目標未達成
	住宅地延べ販売戸数	3件	0件	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
99,000	委員報酬	77,000	0	77,000				
R元決算総額	旅費	4,000	0	4,000				
7,538	消耗品費	18,000	7,538	53,000				
R元予算残額								
91,462								
(7.61%)								

(134000)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	町内における空き家等の有効活用を通じて、移住・定住の促進、町民と町外居住者等の交流及び地域の活性化を図るため(R元、R2上半期共通)
	対象 (誰/何を対象に)	利活用の意向のある空き家所有者及び空き家を利用したい者(R元、R2上半期共通)
	事業内容 (手段・手法など)	利活用の意向のある空き家所有者と空き家を利用したい者のマッチングを行い、登録事業者を通じて賃貸及び売買契約を締結するまでをコーディネートする事業(R元、R2上半期)
	産・学・官の連携・ 役割分担	賃貸及び売買契約を行うため、登録により不動産取扱事業者(事業者数:7社)と連携して事業推進している(R元、R2上半期共通)
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 空き家所有者に登録案内を送付して物件を募り、現地調査を実施して物件の公表に向けた準備を行った(物件登録申請件数:15件) ・R2年度上半期 物件調査を継続しながらも平行して移住サポーターと連携し、移住相談の際に物件の案内を開始した。(物件登録申請件数:2件)
	進捗状況 (達成度)	・R元年度 申請に基づき、現地調査を実施した結果、すぐに住める物件は2物件のみであり、契約に至った事例は無かった ・R2年度上半期 移住サポーターと連携しながら移住希望者に物件の紹介を行っているが、現状で契約に至った事例は無い

# 様式2 東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業評価シート（令和2年度）

担当	課	企画課
事業名	⑩移住者等支援推進事業	

＜令和2年度（令和元・2（上半期）年度事業分）＞

総合戦略 対応ページ: 45頁

## 【個別判定】

評価の基準（個別評価項目）		評価判定	評価コメント
1	KPIの達成 取組事業が総合戦略のKPI達成に効果的であったか。	<input type="checkbox"/> A 効果は極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 効果は高い <input type="checkbox"/> C 効果は低い	KPI: 移住サポーター登録人数…目標: 5人 実績: 未実施 → 未達成 KPI: お試し居住期間利用件数…目標: 10件 実績: 4件 → 未達成 移住サポーターの登録人数は現状5人であり、目標を達成している。しかし、お試し居住事業はコロナウイルスの感染拡大防止の観点から、現在利用を休止している。 →このような理由から【B】判定とした。
2	妥当性・必要性 町が行う事業としてその目的が妥当であるか。公的資金を投入する必要があるか。	<input type="checkbox"/> A 妥当性・必要性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 妥当性・必要性が高い <input type="checkbox"/> C 妥当性・必要性が低い	町外からの移住の促進と移住後の生活を支援することは、人口減少対策に直接的に結びつくものであることから、公的機関が同事業を実施することについての妥当性・必要性は高いと考える。 →このような理由から【B】判定とした。
3	有効性・効率性 当該事業が手段として有効であるか。効率性に行われているか。	<input type="checkbox"/> A 有効性・効率性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 有効性・効率性が高い <input type="checkbox"/> C 有効性・効率性が低い	町外からの移住の促進と移住後の生活を支援することは、人口減少対策に直接的に結びつくものであるが、現状では移住相談を通じて実際に移住に至ったケースはない。今後は空き家バンクとの連携した事業推進などを検討する必要がある。 →このような理由から【B】判定とした。
4	優先度 限られた財源の中で、他の事業に比べて緊要であるか。（優先比較が困難な場合は、B）	<input type="checkbox"/> A 優先度が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 優先度が高い <input type="checkbox"/> C 優先度が低い	町外からの移住の促進と移住後の生活を支援することは、人口減少対策に直接的に結びつくものであるため優先度は高いが、空き家バンクを始めとした総合戦略の各事業と連携しながら事業推進をすることが重要であるため、他事業との優先比較は困難である。 →このような理由から【B】判定とした。
5	継続の必要性 継続事業について、今後も継続して行う必要性があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続すべき <input type="checkbox"/> B 見直して継続すべき <input type="checkbox"/> C 継続の必要性が低い	事業の性質上、長いスパンで効果を見極める必要があるため、継続的に事業を実施すべき。 →このような理由から【A】判定とした。
6	他事業との重複 他の事業と統合することにより、合理的かつ効果的な事業とすることができないか。（外郭団体等を含めて）	<input checked="" type="checkbox"/> A 重複なし <input type="checkbox"/> B 重複事業があるが統合不可 <input type="checkbox"/> C 統廃合すべき	重複する事業は存在しない。 →このような理由から【A】判定とした。
7	住民からの観点 住民目線の観点から町民の負担を軽減させるなど、必要性や効果について期待されているか。	<input type="checkbox"/> A 期待感が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 期待感が高い <input type="checkbox"/> C 期待感が低い	人口の減少カーブを少しでも緩めるための取り組みとして、同事業の期待は高いと考えるが、現状では実際の移住には結びついていないことから、空き家バンクを始めとした総合戦略の各事業と連携しながら事業推進をする必要がある。 →このような理由から【B】判定とした。

## 【総合判定】

<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	見直し

コメント

## 《事務事業評価委員会コメント》

移住サポーター同士や他市町村の移住コーディネーター等との情報共有により、相談件数が増加しつつあること。また、コロナ禍によるリモートワークの普及により、若年者の移住に対するハードルが下がっていることなどから、総合戦略の各事業を活用しながら実際の移住に結びつけることが望まれる。

お試し居住については、より町の生活を感じられるもの」となるよう事業内容を検討する必要がある。

## 《ひがしあがつま創生会議コメント》

- ・空き家バンクなどの情報の中から、居住可能な物件を対象に、町が必要に応じてリフォームなどをを行い、モデル的な体験住宅として移住者に貸し出す等の制度を創設する。
- ・友好都市である東京都杉並区と連携した移住相談会を実施し、移住者の増加を図る。

東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		⑩移住者等支援推進事業				担当課	企画課		
事業名		移住サポーター事業							
事業の位置づけ	基本目標	3. 東吾妻で住みたくなる							
	施策の具体的方向	3-1住みたい・住み続けたい環境づくり							
	基本施策	3-1-2移住・定住の促進							
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名					
	アクションプラン	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度進捗状況	R2上半期進捗状況	
	移住支援の充実 移住促進策の検討	事業継続実施 新たな方策の実施	事業継続実施	事業継続実施	事業継続実施	未実施	サポーター制度開始		

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	移住サポーター登録人数	5人	未実施	目標未達成
	お試し居住年間利用件数	10件	4件	目標未達成
	お試し居住利用者延べ移住件数	1件	0件	目標未達成
間接指標	20～39歳人口社会増減数	0人	△49人	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
353,000	報酬	231,000	115,500	0				
R元決算総額	旅費	102,000	44,140	83,000				
166,640	委託料	0	0	300,000				
R元予算残額	負担金補助及び交付金	20,000	7,000	20,000				
186,360 (47.21%)								

(403000)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	町外から本町への移住・定住希望者の受入体制の整備及び本町に移住した者に寄り添ったサポート体制の実現を図ることにより移住・定住を促進するため
	対象 (誰/何を対象に)	本町に移住を希望する者及び移住した者
	事業内容 (手段・手法など)	・R元年度 移住相談員を配置し、相談業務等を実施した ・R2年度上半期 移住サポーター(ボランティア)を設置し、相談業務等を実施している
	産・学・官の連携・役割分担	なし(R元、R2上半期共通)
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 移住相談員を1名配置(平成29年度より実施)して、東京で実施する県や郡内町村合同での移住相談会に参加し、移住相談業務等を行った ・R2年度上半期 R2年度より移住サポーターを募集して、5名の方に登録いただき、相談業務などを行っている コロナウィルスの影響から、東京での移住相談会は実施できていないが、今後開催されるWebでの移住相談会には参加する予定 また、移住サポーター育成などの移住関連施策の一部を業務委託して事業推進している
	進捗状況 (達成度)	来町した移住希望者の現地案内や空き家の紹介なども実施したが、実際の移住に至った事例は無い(R元、R2上半期共通)

# 様式2 東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業評価シート（令和2年度）

担当	学校教育課
事業名	㊸子育て支援拠点事業

< 令和2年度(令和元・2(上半期)年度事業分) >

総合戦略 対応ページ: 49頁

## 【個別判定】

評価の基準(個別評価項目)		評価判定	評価コメント
1	KPIの達成 取組事業が総合戦略のKPI達成に効果的であったか。	<input type="checkbox"/> A 効果は極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 効果は高い <input type="checkbox"/> C 効果は低い	KPI: 子育て支援拠点年間利用者数... 目標: 1,200人 実績: 1,659人 → 達成 R元年度よりはらまち保育所2箇に移転し、子育て支援センターとして事業を開始、KPIは達成している。しかし、コロナウィルスの影響により、R2年度の年間利用者数実績は下がることが予想される。 →このような理由から【B】判定とした。
2	妥当性・必要性 町が行う事業としてその目的が妥当であるか。公的資金を投入する必要があるか。	<input type="checkbox"/> A 妥当性・必要性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 妥当性・必要性が高い <input type="checkbox"/> C 妥当性・必要性が低い	総合戦略の基本目標の1つである「東吾妻で家族を持ちたくなる」の実現のためにも、公的機関が親子が安心して集える場の提供をすることの必要性は一定程度高いと考える。 →このような理由から【B】判定とした。
3	有効性・効率性 当該事業が手段として有効であるか。効率的に行われているか。	<input type="checkbox"/> A 有効性・効率性が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 有効性・効率性が高い <input type="checkbox"/> C 有効性・効率性が低い	親子が安心して集える居場所と親同士の情報交換ができる場を提供し、子育てに関する精神的負担を軽減することにより、子育て世代の定住に繋がるものと考えられた。地域ボランティアの活用による飲み会などイベントを行うなど効率的な事業運営も行っている。 →このような理由から【B】判定とした。
4	優先度 限られた財源の中で、他の事業に比べて緊要であるか。(優先比較が困難な場合は、B)	<input type="checkbox"/> A 優先度が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 優先度が高い <input type="checkbox"/> C 優先度が低い	総合戦略の基本目標の1つである「東吾妻で家族を持ちたくなる」ためにも同事業の必要性は大きい。が、他事業との優先比較は困難である。 →このような理由から【B】判定とした。
5	継続の必要性 継続事業について、今後も継続して行う必要があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> A 継続すべき <input type="checkbox"/> B 見直して継続すべき <input type="checkbox"/> C 継続の必要性が低い	現状では町内の公共施設で親子が安心して集える場は少ないことから、継続して事業を実施する必要がある。 →このような理由から【A】判定とした。
6	他事業との重複 他の事業と統合することにより、合理的かつ効果的な事業とすることができないか。(外郭団体等を含めて)	<input checked="" type="checkbox"/> A 重複なし <input type="checkbox"/> B 重複事業があるが統合不可 <input type="checkbox"/> C 統廃合すべき	重複する事業は存在しない。 →このような理由から【A】判定とした。
7	住民からの観点 住民目線の観点から町民の負担を軽減させるなど、必要性や効果について期待されているか。	<input type="checkbox"/> A 期待感が極めて高い <input checked="" type="checkbox"/> B 期待感が高い <input type="checkbox"/> C 期待感が低い	R元年度より子育て支援センターとして事業を開始、週5日開所し、利用者は目標を上回っている。コロナウィルスの蔓延により、昨年度3月～今年度5月を開所、その後利用者数は伸び悩んでいるが、保育所職員を支援センターに配置することにより、入所の問い合わせや育児相談を行うなど、町民ニーズに即した体制をとっている。 →このような理由から【B】判定とした。

## 【総合判定】

<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	見直し

コメント

### 《事務事業評価委員会コメント》

はらまち保育所の2階であることから、保育所職員との相談や相互交流により、スムーズな保育所への移行が行われるなど実施場所によるメリットもあると考える。また、スタッフを配置するなど、他町村よりも優位性を持たせることで町外からの利用者も居ることから、将来の移住に繋がることも考えられる。併せて地域ボランティアなどの活用による効率的な事業運営も継続し、他の子育て支援事業と併催にするなど、より魅力のある事業としていく必要がある。

### 《ひがしがつま創生会議コメント》

・子育て支援拠点に保育士等のスタッフが常駐していることを強みとして、町内外を問わず広くPRし、利用者の増加を図ると共に町の子育て支援施策を周知することで、将来的な移住・定住に繋げていく。

東吾妻町 第2期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 事業検証シート(概要説明書)

【事業の位置づけ】

【令和元・2(上半期)年度事業分】

総合戦略 事業名		㊸子育て支援拠点事業			担当課	学校教育課	
事業名		地域子育て支援センター 地域子育て支援拠点事業					
事業の位置づけ	基本目標	4. 東吾妻で家族を持ちたくなる					
	施策の具体的方向	4-1若い世代の結婚・出産・子育ての支援					
	基本施策	4-1-2子育て支援の充実					
	関連部署	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	課・係名			
	アクションプラン	令和2年度 事業継続実施	令和3年度 事業継続実施	令和4年度 事業継続実施	令和5年度 事業継続実施	令和6年度 事業継続実施	令和元年度 進捗状況 支援拠点設置

【KPI(重要業績評価指標)】

指標の名称		目標値(R6)	R元実績値	達成状況
直接指標	子育て支援拠点年間利用者数	1,200人	1,659人	目標達成
	—	—	—	
間接指標	年間出生数	45人	54人	目標達成
	合計特殊出生率	1.25	1.00	目標未達成

【予算・決算状況】

(単位:円)

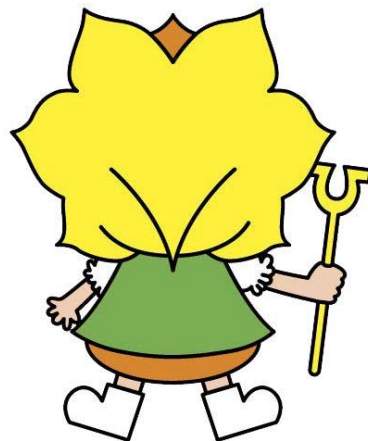
R元予算総額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額	内訳	R元予算額	R元決算額	R2予算額
1,432,000	賃金	1,287,000	1,040,732	1,628,000				
R元決算総額	旅費	0	0	48,000				
1,133,883	報償費	9,000	0	0				
R元予算残額	需用費	77,000	76,528	128,000				
298,117 (79.18%)	役務費	59,000	16,623	47,000				

(1851000)

【事業概要及び検証】

事業の概要	目的・必要性 (何のために)	子育てで家庭の親と子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流できる場を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図るとともに、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。令和元年度より子育て支援センターとしての事業を開始しており、保育士による育児相談を実施することにより子育てに対する精神的負担を軽減し、子育て世代の人口定着に繋げることも目的とする。
	対象 (誰/何を対象に)	未就学児、主に保育所に通っていない子どもとその保護者を対象に親子が気軽に安心して集える居場所と親同士の情報交換をできる場所を確保。
	事業内容 (手段・手法など)	・R元年度 会場を新築したはらまち保育所2階に移転し、今までのひろば(拠点事業)に加えて子育て支援センターとしての事業を開始した。令和2年3月は新型コロナウイルスの影響を受けて閉所とした。 ・R2年度上半期 昨年度から引き続き新型コロナウイルスの関係で4月・5月は閉所とした。保育所と一体的な運営を行うため、保育所職員もローテーションで広場での勤務を開始した。利用者との日常会話の中から育児相談等も行っている。
	産・学・官の連携・ 役割分担	・R元年度 ボランティア(めるがわ)による読み聞かせを毎月実施。より安全に利用してもらえるよう保育所の避難訓練に広場利用者も参加してもらった。 ・R2年度上半期 コロナウイルスの関係でボランティアの受入が出来ていない。避難訓練については利用者の安全を考慮し継続して実施している。
事業の検証	成果実績 (現状の成果)	・R元年度 開所日 196日 利用者数 1,659人 平均利用数 8.46人/1日 ・R2年度上半期 開所日77日 利用者数258人 平均利用数 3.35人/1日
	進捗状況 (達成度)	・R元年度 週5日の開所を継続し、利用者数も目標を上回る。 ・R2年度上半期 新型コロナウイルスの影響により4月、5月は閉所とした。6月以降も利用者数は前年を下回っている。読み聞かせに保育所の園児が参加、保育所のイベントにひろば利用者に参加してもらうなどを計画しているが新型コロナウイルスの影響で実施できていない。 保育所の入所の問合せ、利用者とお話をする中での育児相談(不安なことの相談)は行っている。





ひがしあがつま創生会議  
東吾妻町総合戦略本部  
(未来創生部会)

事務局 東吾妻町役場 企画課 (定住促進係)  
〒377-0892 群馬県吾妻郡東吾妻町原町1046  
TEL 0279-68-2111 FAX 0279-68-4900  
E-mail [kikaku@town.higashiagatsuma.gunma.jp](mailto:kikaku@town.higashiagatsuma.gunma.jp)